

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月9日
【四半期会計期間】 第53期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 株式会社 J C U
（旧会社名 荏原ユーザライト株式会社）
【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N
（旧英訳名 E B A R A - U D Y L I T E C O . , L T D . ）
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 CEO 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】 03（6895）7001（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】 03（6895）7001（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
（大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号）
株式会社 J C U 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年6月28日開催の第52回定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,841,932	7,377,652	12,260,485
経常利益(千円)	492,801	966,593	1,074,120
四半期(当期)純利益(千円)	276,815	582,664	737,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,403	599,998	597,578
純資産額(千円)	6,028,404	6,763,195	6,256,733
総資産額(千円)	11,320,869	13,801,291	13,196,732
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	78.48	165.19	208.98
自己資本比率(%)	53.0	48.9	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	283,910	611,002	1,183,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	430,778	163,263	573,815
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	353,481	570,309	295,333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,643,338	2,907,846	3,011,731

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.34	82.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

薬品事業において、中国における原材料調達の強化、現地生産の効率化を目的として、平成24年8月に北京万捷賢貿易有限公司（現 傑希優（北京）貿易有限公司）の出資持分を取得しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

平成24年10月1日に商号変更を行うことが平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認されました。そのため、長期前払費用に計上しておりました使用許諾料の償却は、当第2四半期会計期間末日において完了しております。このことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4)社名等の変更可能性及び使用許諾料の一括償却の可能性について」に関するリスクは消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかな景気回復基調となりましたが、長引く円高の影響もあり、先行きは予断を許さぬ状況にあります。また、世界経済におきましても、長期化する欧州債務問題、中国経済の減速など先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品及び装置の販売が好調に推移したことにより、売上高は7,377百万円（前年同期比26.3%増）となりました。この結果、営業利益は962百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は966百万円（前年同期比96.1%増）、四半期純利益は582百万円（前年同期比110.5%増）とそれぞれ前年同期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、韓国、中国、台湾におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が伸長し、売上高は5,276百万円（前年同期比3.1%増）となりました。この結果、セグメント利益は、1,442百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

（装置事業）

装置事業におきましては、海外向けめっき装置の販売が好調であり、売上高は1,692百万円（前年同期比181.4%増）となりました。この結果、セグメント利益は、171百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

（新規事業）

新規事業におきましては、プラズマ装置販売、太陽光パネル設置が順調に推移し、売上高は408百万円（前年同期比229.6%増）となりましたが、販売費および一般管理費をまかなうまでには至らず、セグメント損失は、143百万円（前年同期はセグメント損失198百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、2,907百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が965百万円となる一方で、法人税等の支払額171百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、611百万円（前年同期比115.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、163百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出や配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 570百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社株式の大規模な買付行為や買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付行為や買付提案に応じるか否かの最終判断は、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付提案の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社取締役会は、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合は、当該大規模な買付等を行う者に買付の条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等に関する必要かつ十分な情報を提供させて、当社取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模な買付行為や買付提案の内容を検討するために必要な情報や十分な時間を確保することが、最終判断者である株主から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家に末永く継続して投資いただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記 a . の経営理念を掲げ、下記 b . の中期経営計画を実践しております。また、これらと並行して、下記 c . のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

a . 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理総合メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、「薬品と装置」の総合技術によって、めっき工程全般を考慮した顧客の立場に立った提案を続けることで、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合弁契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。また、社会的責任を果たすためにも、積極的に情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視してきております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b . 中期経営計画

当社では、経営環境が変化する中、常に市場ニーズを先取りし、技術開発や市場開拓によって持続的な成長を維持するため、中期経営計画を策定しております。中期経営計画策定の骨子は、次のとおりです。

世界の動向から見て、自動車業界とエレクトロニクス業界を成長分野と位置づけ、新規開発商品の市場投入及び顧客への営業の世界展開により市場シェアの拡大を図る。

海外における市場シェア向上のため、海外子会社の拡充により販売ネットワークの充実と海外営業の強化を図る。

市場ニーズを把握し次世代技術の動向を見極めるため、マーケティング部門を強化し、技術開発の効率化と迅速化及び一層の営業サービスの強化を図る。

従来の湿式（ウェット）表面処理技術に加え、乾式（ドライ）表面処理との融合により、一層高密度化、高付加価値化する市場ニーズに対応する。

これらの推進によって、経営資源の効率化や利益の最大化に取り組み、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社では、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの強化充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築し、併せて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいりました。

当社の経営機関制度としましては、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、業務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。さらに意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しております。

なお、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすためにも、コンプライアンスに関する規範及び倫理規範として「企業倫理と企業行動基準」を定め、周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、内部通報制度についても体制を構築し運用しております。

当社は、引き続き上記諸施策の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図りさらなる当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に繋げてまいります。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・従業員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入し、平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において株主の承認をいただき継続しておりましたが、平成23年4月18日開催の当社取締役会において、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）したうえで継続することを決議し、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、株主の承認をいただいております。

その概要は次のとおりです。

a. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）または、株主が対抗措置を発動することの可否について検討する期間（以下「株主検討期間」といいます。）を設ける場合には、取締役評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主検討期間を設定し、当該期間に株主総会を開催し、株主の意思を確認させていただく場合がございます。

d. 対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講ずるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e. 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成26年6月30日までに開催予定の当社第54回定時株主総会の終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jcu-i.com/>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

a. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえたものとなっております。

b. 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

c. 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の意思を確認させていただくため、議案としてお諮りしていることから、その継続について株主の意向が反映されております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映されます。

d. 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

e. デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、316百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注の実績は、主として海外向けの表面処理装置物件の受注により、前年同期に比べて著しく増加しております。

当第2四半期連結累計期間における生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	4,597,428	106.7
装置事業 (千円)	1,692,764	276.7
新規事業 (千円)	407,689	331.4
合計 (千円)	6,697,882	132.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	2,334,250	208.6	2,566,433	238.0
新規事業	502,253	563.1	347,790	514.9
合計	2,836,504	234.8	2,914,223	254.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品及び商品に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源について

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための投資資金、配当金の支払等であり、これらの資金需要に対して当社は、主として自己資金(手元資金と営業活動によって獲得した資金)によって賄う予定であります。資金調達手段としては、主要取引金融機関と貸越限度額1,800百万円の当座貸越契約と売却限度額600百万円の手形債権売買基本契約を締結し、また必要に応じて長期借入を行うことにより、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。

資金の流動性について

当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、2,907百万円であり、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲には含まれませんが資金化が容易な定期預金が429百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,527,400	3,527,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	3,527,400	3,527,400	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,527,400	-	1,176,255	-	1,128,904

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	139	3.94
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	113	3.21
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	110	3.11
粕谷 佳允	神奈川県横浜市鶴見区	101	2.86
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	100	2.83
株式会社 S・D・P A	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番2号	100	2.83
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	93	2.63
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	80	2.26
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.26
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.26
計	-	996	28.26

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,526,800	35,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,527,400	-	-
総株主の議決権	-	35,268	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原ユーザライト株式会社	東京都台東区東上野四丁目8番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)平成24年10月1日付で商号変更を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,538	3,337,666
受取手形及び売掛金	¹ 3,107,772	¹ 4,265,463
有価証券	73,860	-
商品及び製品	595,506	521,908
仕掛品	278,491	76,176
原材料及び貯蔵品	238,584	266,615
繰延税金資産	235,861	270,957
その他	³ 580,621	³ 464,903
貸倒引当金	27,747	41,808
流動資産合計	8,457,489	9,161,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,735,954	² 1,739,205
機械装置及び運搬具(純額)	² 365,815	² 336,546
工具、器具及び備品(純額)	² 237,726	² 246,683
土地	522,824	522,824
リース資産(純額)	137,396	131,502
建設仮勘定	20,583	61,569
有形固定資産合計	3,020,300	3,038,332
無形固定資産		
のれん	229,447	209,880
その他	41,419	33,468
無形固定資産合計	270,866	243,348
投資その他の資産		
投資有価証券	913,919	858,395
繰延税金資産	259,495	276,105
その他	308,473	236,423
貸倒引当金	33,813	13,198
投資その他の資産合計	1,448,075	1,357,727
固定資産合計	4,739,242	4,639,407
資産合計	13,196,732	13,801,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,188,478	1 2,353,485
短期借入金	78,988	62,308
1年内返済予定の長期借入金	799,008	705,008
リース債務	9,068	7,637
未払法人税等	157,208	414,113
賞与引当金	253,155	292,696
前受金	207,201	254,956
繰延税金負債	1,311	5,933
その他	596,098	591,716
流動負債合計	4,290,517	4,687,857
固定負債		
長期借入金	1,628,360	1,283,356
リース債務	156,254	152,388
退職給付引当金	612,573	661,511
資産除去債務	171,002	172,939
その他	81,291	80,042
固定負債合計	2,649,481	2,350,238
負債合計	6,939,999	7,038,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	4,522,747	4,999,594
自己株式	219	219
株主資本合計	6,827,688	7,304,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,815	152,455
為替換算調整勘定	451,335	399,856
その他の包括利益累計額合計	568,151	552,311
少数株主持分	2,803	10,972
純資産合計	6,256,733	6,763,195
負債純資産合計	13,196,732	13,801,291

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,841,932	7,377,652
売上原価	2,965,414	3,840,017
売上総利益	2,876,518	3,537,634
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	719,874	799,838
賞与	226,078	256,493
退職給付費用	53,699	64,443
減価償却費	115,993	173,650
貸倒引当金繰入額	4,831	13,777
その他	1,238,125	1,266,724
販売費及び一般管理費合計	2,358,602	2,574,929
営業利益	517,916	962,705
営業外収益		
受取利息	6,367	11,537
受取配当金	9,343	9,417
助成金収入	5,304	250
受取保険金	1,040	-
その他	1,666	5,291
営業外収益合計	23,722	26,497
営業外費用		
支払利息	19,180	17,620
為替差損	16,331	3,070
持分法による投資損失	12,162	221
その他	1,162	1,696
営業外費用合計	48,836	22,608
経常利益	492,801	966,593
特別利益		
固定資産売却益	2,037	1,125
特別利益合計	2,037	1,125
特別損失		
固定資産売却損	659	-
固定資産除却損	422	1,761
投資有価証券売却損	11,914	-
本社移転費用	22,559	-
特別損失合計	35,555	1,761
税金等調整前四半期純利益	459,283	965,958
法人税、住民税及び事業税	121,767	411,762
法人税等調整額	56,531	30,285
法人税等合計	178,299	381,476
少数株主損益調整前四半期純利益	280,984	584,481
少数株主利益	4,168	1,816
四半期純利益	276,815	582,664

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,984	584,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,432	35,639
為替換算調整勘定	34,594	51,470
持分法適用会社に対する持分相当額	2,258	313
その他の包括利益合計	17,580	15,517
四半期包括利益	263,403	599,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,267	598,504
少数株主に係る四半期包括利益	5,136	1,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,283	965,958
減価償却費	178,557	242,103
のれん償却額	38,348	38,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,831	6,937
賞与引当金の増減額(は減少)	2,226	39,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,315	48,750
受取利息及び受取配当金	15,711	20,955
支払利息	19,180	17,620
為替差損益(は益)	15,615	11,995
持分法による投資損益(は益)	12,162	221
固定資産売却損益(は益)	1,377	1,125
固定資産除却損	422	1,761
投資有価証券売却損益(は益)	11,914	-
本社移転費用	22,559	-
売上債権の増減額(は増加)	132,624	1,118,586
前受金の増減額(は減少)	109,634	42,617
たな卸資産の増減額(は増加)	12,933	290,140
仕入債務の増減額(は減少)	135,774	94,964
前渡金の増減額(は増加)	4,657	18,821
その他	180,333	46,117
小計	687,201	711,576
利息及び配当金の受取額	15,994	20,483
利息の支払額	19,160	17,690
法人税等の支払額	400,124	171,726
法人税等の還付額	-	68,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,910	611,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	24,736	60,845
有価証券の売却による収入	-	75,780
有形固定資産の取得による支出	136,455	180,347
有形固定資産の売却による収入	2,037	2,811
無形固定資産の取得による支出	10,502	4,570
投資有価証券の取得による支出	209,599	385
投資有価証券の売却による収入	21,244	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	-	2 9,945
その他	72,766	5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,778	163,263

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,922	18,784
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	373,986	439,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,041	6,947
配当金の支払額	105,531	105,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,481	570,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,675	18,685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498,673	103,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,142,011	3,011,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,338 ₁	2,907,846 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、傑希優（北京）貿易有限公司は出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	40,530千円	24,723千円
支払手形	60,566	105,083

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、四半期連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	197,350千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	110,116	110,116
工具、器具及び備品	5,551	5,551

3 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権（受取手形）の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は流動資産のその他（未収入金）に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化による売渡債権（受取手形）	536,057千円	574,520千円
うち、支払留保分（未収入金）	130,264	111,187

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

本社移転費用の内訳は、減損損失11,828千円、資産除去債務履行差額の見込額10,731千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,035,126千円	3,337,666千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	391,788	429,819
現金及び現金同等物	1,643,338	2,907,846

2 出資持分の取得により、新たに北京万捷賢貿易有限公司（現 傑希優（北京）貿易有限公司）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北京万捷賢貿易有限公司の出資持分の取得価額と出資持分の取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

当第 2 四半期連結累計期間（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日）

流動資産	52,846千円
固定資産	1,686千円
のれん	18,677千円
流動負債	29,468千円
少数株主持分	12,281千円
北京万捷賢貿易有限公司の出資持分の取得価額	31,460千円
上記の取得価額のうち未払額	31,000千円
北京万捷賢貿易有限公司の現金及び現金同等物	10,405千円
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	9,945千円

（株主資本等関係）

前第 2 四半期連結累計期間（自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月27日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 7 日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月25日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	123,454	35	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,116,413	601,519	123,999	5,841,932	-	5,841,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,116,413	601,519	123,999	5,841,932	-	5,841,932
セグメント利益又は セグメント損失()	1,209,006	67,078	198,575	943,351	425,435	517,916

(注)1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	425,435
合計	425,435

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
減損損失	-	-	-	-	11,828	11,828

減損損失の調整額11,828千円は、平成23年11月に予定しております当社本社の移転に伴うものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,276,035	1,692,952	408,664	7,377,652	-	7,377,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,276,035	1,692,952	408,664	7,377,652	-	7,377,652
セグメント利益又は セグメント損失()	1,442,281	171,112	143,444	1,469,948	507,243	962,705

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	81
全社費用	507,324
合計	507,243

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

北京万捷賢貿易有限公司(現 傑希優(北京)貿易有限公司)の出資持分の51%を取得したことにより、「薬品事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間において18,677千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間より、業務拡大及び業務効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「薬品事業」「海外事業」「装置事業」「新事業」の 4 事業から、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の 3 事業とすることといたしました。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において取引残高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 北京万捷賢貿易有限公司

事業の内容 薬品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

表面処理薬品の原材料調達の強化、現地生産の効率化を図り、薬品事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成24年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

傑希優(北京)貿易有限公司

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする出資持分の取得であることによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成24年9月30日としているため、企業結合日以後の被取得企業の業績は第4四半期連結会計期間から計上されることになります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	31,000千円
取得に直接要した費用	460千円
取得原価	31,460千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,677千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	78円48銭	165円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	276,815	582,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	276,815	582,664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,527	3,527

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・123,454千円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・35円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 J C U
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U（旧会社名 荏原ユーザライト株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U（旧会社名 荏原ユーザライト株式会社）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。